

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,734,903	固定負債	88,245,547
有形固定資産	208,763,972	地方債	78,256,990
事業用資産	116,182,448	長期未払金	317,171
土地	53,425,716	退職手当引当金	9,536,097
立木竹	217,986	損失補償等引当金	126,000
建物	141,478,800	その他	9,288
建物減価償却累計額	△ 86,226,745	流動負債	9,273,996
工作物	11,825,129	1年内償還予定地方債	7,998,756
工作物減価償却累計額	△ 6,265,150	未払金	24,581
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 40,924	賞与等引当金	763,854
航空機	-	預り金	475,703
航空機減価償却累計額	-	その他	11,103
その他	2,765,961	負債合計	97,519,543
その他減価償却累計額	△ 1,757,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	626,905	固定資産等形成分	235,215,005
インフラ資産	88,812,091	余剰分(不足分)	△ 94,567,493
土地	20,317,366		
建物	335,369		
建物減価償却累計額	△ 250,855		
工作物	154,605,843		
工作物減価償却累計額	△ 100,227,706		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 161,290		
建設仮勘定	13,891,226		
物品	9,330,272		
物品減価償却累計額	△ 5,560,840		
無形固定資産	9,009		
ソフトウェア	7,400		
その他	1,609		
投資その他の資産	22,961,921		
投資及び出資金	17,834,354		
有価証券	42,100		
出資金	17,792,254		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,253,896		
長期延滞債権	1,760,298		
長期貸付金	642,197		
基金	5,384,568		
減債基金	-		
その他	5,384,568		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 405,600		
流動資産	6,432,153		
現金預金	2,421,897		
未収金	531,115		
短期貸付金	92,686		
基金	3,387,416		
財政調整基金	2,832,169		
減債基金	555,248		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 962	純資産合計	140,647,512
資産合計	238,167,055	負債及び純資産合計	238,167,055

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,099,415
業務費用	30,288,504
人件費	11,419,348
職員給与費	8,373,815
賞与等引当金繰入額	763,854
退職手当引当金繰入額	775,970
その他	1,505,709
物件費等	17,869,201
物件費	10,510,402
維持補修費	817,055
減価償却費	6,531,904
その他	9,840
その他の業務費用	999,955
支払利息	374,873
徴収不能引当金繰入額	102,447
その他	522,634
移転費用	21,810,911
補助金等	11,754,381
社会保障給付	6,204,638
他会計への繰出金	3,844,996
その他	6,896
経常収益	3,832,233
使用料及び手数料	970,266
その他	2,861,967
純経常行政コスト	48,267,182
臨時損失	17,210,273
災害復旧事業費	350,637
資産除売却損	277,437
投資損失引当金繰入額	6,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,575,698
臨時利益	206,977
資産売却益	182,066
その他	24,911
純行政コスト	65,270,478

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	139,828,104	235,106,178	△ 95,278,074	
純行政コスト(△)	△ 65,270,478		△ 65,270,478	
財源	65,668,815		65,668,815	
収等	36,604,091		36,604,091	
国県等補助金	29,064,724		29,064,724	
本年度差額	398,336		398,336	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 312,245	312,245	
有形固定資産等の増加		5,542,956	△ 5,542,956	
有形固定資産等の減少		△ 6,674,586	6,674,586	
貸付金・基金等の増加		5,120,155	△ 5,120,155	
貸付金・基金等の減少		△ 4,300,769	4,300,769	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424,049	424,049		
その他	△ 2,977	△ 2,977	-	
本年度純資産変動額	819,408	108,827	710,581	
本年度末純資産残高	140,647,512	235,215,005	△ 94,567,493	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,312,710
業務費用支出	23,501,798
人件費支出	11,302,085
物件費等支出	11,364,071
支払利息支出	374,873
その他の支出	460,769
移転費用支出	21,810,911
補助金等支出	11,754,381
社会保障給付支出	6,204,638
他会計への繰出支出	3,844,996
その他の支出	6,896
業務収入	51,244,887
税収等収入	36,246,256
国県等補助金収入	11,171,957
使用料及び手数料収入	970,277
その他の収入	2,856,397
臨時支出	17,115,628
災害復旧事業費支出	350,637
その他の支出	16,764,991
臨時収入	16,687,260
業務活動収支	5,503,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,671,223
公共施設等整備費支出	5,469,383
基金積立金支出	3,523,640
投資及び出資金支出	869,349
貸付金支出	602,194
その他の支出	206,657
投資活動収入	5,707,093
国県等補助金収入	1,205,507
基金取崩収入	3,336,282
貸付金元金回収収入	906,993
資産売却収入	258,312
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,964,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,908,738
地方債償還支出	7,898,605
その他の支出	10,133
財務活動収入	7,050,700
地方債発行収入	7,050,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 858,038
本年度資金収支額	△ 318,358
前年度末資金残高	2,264,552
本年度末資金残高	1,946,194
前年度末歳計外現金残高	488,171
本年度歳計外現金増減額	△ 12,468
本年度末歳計外現金残高	475,703
本年度末現金預金残高	2,421,897

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5により翌年度の4月1日から5月31日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	87.9%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 58,679千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,964,490 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 1,964,490 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを売却可能資産としています。

土地 917,597 千円 (宅地等 計 70,394 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,738,280 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 36,938,822 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,578,913 千円

将来負担額 118,464,939 千円

(内訳) 地方債の現在高

86,255,747 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

2,899,847 千円

公営企業債等繰入見込額

16,270,789 千円

組合負担等見込額

2,926,459 千円

退職手当負担見込額

9,536,097 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

126,000 千円

充当可能財源等 91,766,757 千円

(内訳) 充当可能基金

8,626,436 千円

充当可能特定歳入

13,092,603 千円

基準財政需要額算入見込額

70,047,718 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に 374,093 千円を計上しています。

①固定資産台帳の修正による固定資産の増	374,093 千円
・新たに判明した資産の追加	78,961 千円
・新たに判明した除売却の反映	△ 1,497 千円
・資産評価額の見直し	296,629 千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,101,911 千円

基礎的財政収支＝業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2}

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	82,954,492 千円	81,008,298 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	2,264,552 千円	—
資金収支計算書	80,689,940 千円	81,008,298 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,503,809 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,171,180 千円
未収金の増減額	639,115 千円
未払債務の増減額	△3,993 千円
その他流動負債の増減額	10,465 千円
減価償却費	△6,531,904 千円
賞与等引当金増減額	△11,293 千円
退職手当引当金増減額	△105,970 千円
徴収不能引当金増減額	△127,470 千円
投資損失引当金増減額	9,271 千円
損失補償等引当金増減額	9,138 千円
資産売却益	△142,682 千円
貸付金による増減額	△10,623 千円
その他臨時損失	△ 10,707 千円

純資産変動計算書の本年度差額	398,336 千円
----------------	------------

④一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	204,885,815	6,851,280	△ 3,295,422	210,472,827	94,290,379	3,331,595	116,182,448
土地	53,939,058	55,992	△ 569,335	53,425,716	-	-	53,425,716
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	135,871,168	5,967,255	△ 2,390,777	141,478,800	86,226,745	2,891,433	55,252,055
工作物	11,469,993	355,136	-	11,825,129	6,265,150	311,497	5,559,979
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	132,330	-	-	132,330	40,924	2,612	91,406
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,765,961	-	-	2,765,961	1,757,559	126,053	1,008,402
建設仮勘定	489,318	472,897	△ 335,310	626,905	-	-	626,905
インフラ資産	187,605,589	2,221,395	△ 375,041	189,451,943	100,639,852	2,668,135	88,812,091
土地	19,568,459	771,312	△ 22,405	20,317,366	-	-	20,317,366
建物	273,092	62,277	-	335,369	250,855	3,727	84,514
工作物	153,584,894	1,042,289	△ 21,340	154,605,843	100,227,706	2,655,116	54,378,137
その他	302,140	-	-	302,140	161,290	9,292	140,849
建設仮勘定	13,877,005	345,517	△ 331,296	13,891,226	-	-	13,891,226
物品	9,255,134	247,713	△ 172,575	9,330,272	5,560,840	529,815	3,769,432
合計	401,746,538	9,320,388	△ 3,843,038	409,255,042	200,491,070	6,529,545	208,763,972

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,267,808	37,121,679	4,173,961	4,764,972	8,077,363	4,059,185	21,717,481	116,182,448
土地	20,652,136	18,900,711	2,093,924	927,441	1,415,528	451,207	8,984,770	53,425,716
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	13,984,941	17,557,882	1,910,890	2,787,378	4,938,784	1,767,809	12,304,372	55,252,055
工作物	1,345,538	663,086	7,950	107,309	1,186,042	1,828,210	421,843	5,559,979
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	91,406	-	-	91,406
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	42	942,844	65,516	-	-	1,008,402
建設仮勘定	67,207	-	161,155	-	380,087	11,959	6,496	626,905
インフラ資産	88,147,034	-	297,889	-	343,758	2,330	21,080	88,812,091
土地	19,996,372	-	297,889	-	-	2,330	20,774	20,317,366
建物	84,514	-	-	-	-	-	-	84,514
工作物	54,089,687	-	-	-	288,144	-	306	54,378,137
その他	140,849	-	-	-	-	-	-	140,849
建設仮勘定	13,835,612	-	-	-	55,614	-	-	13,891,226
物品	958	2,221,423	21,151	4,029	235,393	1,101,757	184,721	3,769,432
合計	124,415,800	39,343,102	4,493,001	4,769,001	8,656,515	5,163,271	21,923,282	208,763,972

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	30,109	146,644	△ 116,535	16,300	84.05%	△ 97,946	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	32,790	12,022	20,768	15,000	66.67%	13,845	—	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	70,156	79,786	71	79,715	75,243	93.24%	74,326	—	70,156
(公財)周南文化振興財団	200,000	362,042	107,194	254,848	200,000	100.00%	254,848	—	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	381,044	48,818	332,226	300,000	100.00%	332,226	—	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	337,578	222,885	114,693	100,000	100.00%	114,693	—	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	1,000,610	106,466	894,144	286,205	45.30%	405,076	—	129,660
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	1,312,245	264,652	1,047,594	1,047,594	31.11%	325,924	—	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	1,630,273	558,363	1,071,909	3,000	100.00%	1,071,909	—	3,000
水道事業	4,673,873	34,796,290	19,886,764	14,909,526	12,880,957	36.29%	5,409,942	—	—
下水道事業	6,517,375	72,598,123	42,756,193	29,841,930	24,889,173	26.19%	7,814,283	—	—
病院事業	4,392,768	5,451,446	2,798,252	2,653,194	4,797,948	91.56%	2,429,136	1,963,632	—
老人保健施設事業	478,990	1,056,895	776,804	280,091	662,764	72.27%	202,426	276,564	—
合計	17,215,446	119,069,230	67,685,128	51,384,103	45,274,183	—	18,350,687	2,253,896	1,152,440

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	－	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	－	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	－	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	－	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	－	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	－	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	－	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	－	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	9,148	－	9,148	9,148
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	－	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	－	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	－	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	－	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	－	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	－	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	－	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	－	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	－	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	－	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	－	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	－	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	－	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	－	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	－	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	－	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	－	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	－	13,000	13,000
周南パルクターミナル(株)	15,000	－	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	－	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	－	10,000	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	－	352	352
合計	618,908	－	618,908	618,908

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,332,169	500,000	—	—	2,832,169	2,832,169
減債基金	555,248		—	—	555,248	555,248
国際交流基金	397	—	—	—	397	397
職員退職手当基金	2,379	—	—	—	2,379	2,379
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住福燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,194	—	—	5,306	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	89,225	—	—	—	89,225	89,225
奨学金貸付等基金	194,552	—	—	94,108	288,660	288,660
地域振興基金	3,009,124	—	—	—	3,009,124	3,009,124
過疎地域自立促進基金	66,071	—	—	—	66,071	66,071
交通安全基金	2,712	—	—	—	2,712	2,712
ぞうさんの夢基金	19,413	—	—	—	19,413	19,413
子ども未来夢基金	1,519,305	—	—	—	1,519,305	1,519,305
森林環境整備基金	82,124	—	—	—	82,124	82,124
合計	8,172,570	500,000	—	99,414	8,771,984	8,771,984

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
開業医開設資金等貸付金	2,100	－	1,200	－	3,300
医師確保奨学金貸付金	76,682	－	－	－	76,682
地域総合整備資金貸付金	563,400	－	91,426	－	654,826
空家安全対策費負担金	15	－	60	－	75
合計	642,197	－	92,686	－	734,883

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	665,867	166,835
同和福祉援護資金貸付金	324,235	82,031
開業医開設資金等貸付金	1,600	-
小計	991,702	248,866
【未収金】		
税等未収金		
市民税	191,023	44,503
固定資産税	220,920	38,322
都市計画税	14,667	3,352
軽自動車税	11,036	2,969
その他の未収金		
住宅新築資金等貸付金利子	125,070	35,984
市営住宅使用料	49,160	8,983
同和福祉援護資金貸付金利子	38,279	11,637
生活保護法第78条返還金	37,408	2,378
生活保護法第63条返還金	25,182	1,495
市営住宅損害金	14,061	2,366
その他	41,790	4,745
小計	768,596	156,734
合計	1,760,298	405,600

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
開業医開設資金等貸付金	1,200	-
小計	1,200	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	154,957	787
固定資産税	322,901	106
都市計画税	28,308	10
軽自動車税	5,052	59
その他の未収金		
生活保護法第78条返還金	4,571	-
学校給食費収入	3,870	-
過年度支出金返還金	2,035	-
市営住宅使用料	2,001	-
生活保護法第63条返還金	1,212	-
し尿処理手数料	1,153	-
その他	3,855	-
小計	529,915	962
合計	531,115	962

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	49,252,066	5,001,502	8,335,446	4,809,624	32,536,470	844,500	-	-	-	2,727,626
一般公共事業	6,382,892	404,769	5,854,580	15,392	514,520	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,534,077	168,333	256,436	1,202,602	64,040	11,000	-	-	-	-
災害復旧	553,273	26,940	549,673	-	3,600	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,006,951	300,625	695,391	-	2,531,040	293,120	-	-	-	487,400
一般単独事業	34,581,272	3,708,345	45,686	2,966,317	29,274,170	496,360	-	-	-	1,798,739
その他	2,193,601	392,491	933,679	625,314	149,100	44,020	-	-	-	441,487
【特別分】	37,003,680	2,997,253	31,142,502	4,563,588	1,295,990	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	30,725,214	2,480,816	25,786,383	4,515,920	422,910	-	-	-	-	-
減税補填債	349,359	101,243	349,359	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,929,107	415,194	5,006,760	47,667	873,080	-	-	-	-	-
合計	86,255,746	7,998,756	39,477,948	9,373,212	33,832,460	844,500	-	-	-	2,727,626

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
86,255,746	83,451,040	2,467,161	266,802	28,674	4,238	27,110	10,722	0.37%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
86,255,746	697,733	757,976	1,901,990	1,721,270	2,679,909	26,604,336	27,635,327	19,151,605	5,105,600

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	388,291	102,447	83,744	－	406,562
投資損失引当金	2,263,167	6,502	－	15,773	2,253,896
退職手当引当金	9,430,127	775,970	670,000	－	9,536,097
損失補償等引当金	135,138	－	－	12,839	126,000
賞与等引当金	752,561	763,854	752,561	－	763,854
合計	12,969,285	1,648,773	1,506,305	29,045	13,086,409

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	徳山駅前地区市街地再開発組合	586,618	土木・都市計画
	港湾建設県事業負担金(県債分)	山口県	208,441	土木・港湾
	港湾県事業負担金(現年分)	山口県	95,119	土木・港湾
	県営土地改良事業負担金(農業競争力強化基盤整備)	山口県	49,200	農林水産業・農地
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金(繰越明許)	徳山駅前地区市街地再開発組合	39,341	土木・都市計画
	その他		229,954	
	計		1,208,673	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	2,237,723	民生・障害者福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,681,998	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	825,659	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園外8施設	773,596	教育・教育総務
	認定こども園施設型給付費負担金	認定こども園蓮生・まこと幼稚園外3施設	485,576	教育・教育総務及び 民生・児童福祉
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	302,144	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	247,487	消防
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園外5施設	185,176	民生・児童福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	周南地区衛生施設組合	145,825	衛生・保健衛生
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	133,225	総務・総務管理
	その他		3,527,299	
	計		10,545,708	
合計			11,754,381	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		25,089,304	
		地方譲与税		639,180	
		利子割交付金		35,397	
		配当割交付金		77,146	
		株式等譲渡所得割交付金		87,370	
		法人事業税交付金		360,262	
		地方消費税交付金		3,094,518	
		ゴルフ場利用税交付金		47,448	
		環境性能割交付金		46,518	
		地方特例交付金		155,988	
		地方交付税		6,633,979	
		交通安全対策特別交付金		20,130	
		分担金及び負担金		209,727	
		寄附金		107,124	
		小計		36,604,091	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,034,216
				都道府県等支出金	171,291
	計			1,205,507	
	経常的 補助金		国庫支出金	23,852,566	
			都道府県等支出金	4,006,651	
			計	27,859,217	
	小計		29,064,724		
	合計			65,668,815	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	65,270,478	27,859,217	3,389,700	25,821,759	8,199,802
有形固定資産等の増加	5,542,956	1,205,507	3,639,500	697,949	-
貸付金・基金等の増加	5,120,155	-	21,500	5,098,655	-
その他	-	-	-	-	-
合計	75,933,589	29,064,724	7,050,700	31,618,363	8,199,802

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,946,194
合計	1,946,194